

特別区での行政評価取組状況について（調査回答）

回答：20区（新宿区を含む） 未回答：3区

項 目	新宿区	のあった区の数 (新宿区含む)	割合	備考
【行政評価全体について】				
割合は、23区中の割合で表記				
1-1 行政評価を実施している		17	74%	
内部評価		17	74%	
外部評価		8	35%	
試行		0	0%	
中止		3	13%	
再開予定 有		3	13%	
無		0	0%	
実施していない		0	0%	
1-2 評価対象				
階層別	政策	3	13%	
	施策	16	70%	
	事務事業	15	65%	
目的別	組織目標	0	0%	
	テーマ設定	1	4%	
	その他	0	0%	
	議会や審議会等の関係で対象としていない事項 有	4	17%	議会費、補助事業（別途実施）、内部管理的施策
	無	12	52%	

項 目	新宿区	のあった区の数 (新宿区含む)	割合	備考
【内部評価について】				
割合は、実施していると回答した17区中の割合で表記				
2-1 実施時期				
定期		16	94%	
不定期		1	6%	完了目途時を毎年定め実施
2-2 評価対象				
政策 (1年間で全部実施)		3	18%	
(1年間で一部実施)		0	0%	
施策 (1年間で全部実施)		11	65%	
(1年間で一部実施)		5	29%	評価対象とした事務事業の 施策、基本計画で示された 施策、予算編成時点で対象 を選択、隔年で全部実施
事務事業 (1年間で全部実施)		7	41%	
(1年間で一部実施)		8	47%	
組織目標		0	0%	
テーマ設定		1	6%	
その他		1	6%	事務事業評価の対象は、計 画事業および計画事業以外 の主要事業とし、1年間で 実施
2-3 評価組織の構成				
専管組織 区全体で構成		6	35%	
担当する複数の部で構成		0	0%	
施策担当部		11	65%	
施策担当課		7	41%	
2-4 評価の表現				
選択		10	59%	4段階：4区、6段階：2区、 その他：4区
文章表現		13	76%	
2-5 評価の公表				
媒体				
区広報紙		9	53%	
ホームページ		16	94%	
報告書		12	71%	
その他		4	24%	行政情報センター、地域セ ンター、図書館など
時期				
例規に規定		0	0%	
終了後早い時期に		8	47%	
決算審議前に		8	47%	
その他		3	18%	決算審議後
公表していない		1	6%	
2-6 評価の活用方法				
予算編成		17	100%	
計画の見直し		13	76%	
組織の見直し		6	35%	
人員配置		7	41%	
事務事業の改善		17	100%	
その他		3	18%	経営戦略の決定、決算資 料、財政査定資料等

項 目	新宿区	のあった区の数 (新宿区含む)	割合	備考
【外部評価について】				
割合は、実施していると回答した8区中の割合で表記				
3-1 設置年度 (年度)	19年度	—	—	13、14、15、16年度各1区、17年度2区
3-2 開催時期				
定期		6	75%	
回数を決めている		0	0%	
回数は決められていない		5	63%	
不定期		1	13%	
3-3 構成員と人数				
構成員数	15人	2	25%	
	14人	1	13%	
	13人	1	13%	
	12人	2	25%	
	10人以下	2	25%	6人、8人
構成内訳	学識経験者	8	100%	6人：1区、5人：1区、4人：4区、3人：1区、2人：1区
	公募区民	8	100%	10人：1区、8人：1区、6人：2区、5人：2区、4人：1区、1人：1区
	区内の団体構成員	2	25%	新宿含む2区が6人で構成
	公認会計士	2	25%	
	コンサルタント	0	0%	
	その他	1	13%	企業実務又は評価実務に経験を有する区民4名以内とし、公認会計士や中小企業診断士などで構成
3-4 任期				
1年		3	43%	
2年		3	43%	
4年		1	14%	
3-5 委員会の組織				
全体会		8	100%	
部会制		5	63%	
担当制 (各人が個別に施策、事務事業を担当)		2	25%	
3-6 評価対象				
政策	(1年間で全部実施)	1	13%	
	(1年間で一部実施)	0	0%	
施策	(1年間で全部実施)	3	38%	
	(1年間で一部実施)	5	63%	
事務事業	(1年間で全部実施)	0	0%	
	(1年間で一部実施)	2	25%	
組織目標		0	0%	
テーマ設定		0	0%	
その他		2	25%	当該年度の評価対象計画事業及び計画事業以外の主要事業のうち、行政評価委員会が専門家・区民の視点から外部評価の対象事務事業を選定する。

項 目	新宿区	のあった区の数 (新宿区含む)	割合	備考
3-7 評価方法				
内部評価を受けて実施		8	100%	
独自に課題等を設け実施		0	0%	
提出資料等により実施		7	88%	
担当部署に対するヒアリングを実施		8	100%	
事業現場等の視察を実施		5	63%	
3-8 評価の表現				
段階を選択		5	63%	3段階：2区、5段階・6段階：各1区
文章表現		8	100%	
3-9 評価する様式				
様式を定めている		6	75%	
政策		1	13%	
施策		6	75%	
事務事業		1	13%	
定めていない		2	25%	
3-10 評価の公表				
媒体				
区広報紙		7	88%	
ホームページ		8	100%	
報告書		7	88%	
その他		3	38%	
時期				
条例・規則に規定されている		0	0%	
終了後早い時期に		4	50%	
予算に反映できる時期		4	50%	
その他		1	13%	
公表していない		0	0%	
【外部評価を受けての区の対応について】				
割合は、実施していると回答した8区中の割合で表記				
4-1 外部評価の反映				
予算編成	反映している	6	75%	
	反映しない	1	13%	
計画の見直し	反映している	8	100%	
	反映しない	0	0%	
事務事業の改善	反映している	7	88%	
	反映しない	0	0%	
組織の見直し	反映している	4	50%	
	反映しない	1	13%	
その他		0	0%	
4-2 区の対応の公表				
媒体				
区広報紙		2	25%	
ホームページ		5	63%	
報告書		5	63%	
その他		1	13%	
時期				
条例・規則に規定		0	0%	
対応決定後早い時期に		2	25%	
その他		3	38%	第3回定例会、次年度予算の議決時期、評価結果の公表時期
公表していない		3	38%	